

論文

新型コロナウイルス感染症の流行による在宅生活の変化と住空間の使われ方について

A study on changes in the staying home and the use of dwelling space during the COVID-19 pandemic

益田 信也¹⁾
Shinya Masuda

徳沢 佳奈²⁾
Kana Tokuzawa

■Abstract

The purpose of this study is to clarify changes in the staying home and the use of dwelling space during the COVID-19 pandemic, and to get basic knowledge about future housing planning responding to changes in living conditions such as increased time spent at home. As a result of having carried out web-based questionnaire survey and a door-to-door survey in Fukuoka Prefecture, the following things became clear.

Changes in dwelling life before and after the COVID-19 pandemic were confirmed from the amount of time and living activities. However, the change in how the common space is used is small compared to the private space. This is due to the way of dwelling life before the COVID-19 pandemic. It is thought that it will be formed by adjusting family relationships with this as a starting point.

Key Words: the COVID-19 pandemic, staying home, dwelling space, daily life time, web-based questionnaire survey, a door-to-door survey

1. はじめに

2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、我々の生活に多大な影響を及ぼし、生活の変化を余儀なくされた^{注1)}。緊急事態宣言の発令下においては外出の自粛を求められ、テレワークやオンライン授業などこれまであまり住居内では営まれなかった様々な生活行為が住居内へ持ち込まれる、すなわち生活行為の在宅化が生じた。量と質の両面で変化せざるを得なかった在宅生活によって派生した精神的ストレスの増加や家庭内のコミュニケーションの変化が様々な分野で指摘されている^{注2)}。

住居研究に目を向けると、こうした在宅生活の実態について速報的に多くの調査報告が発表され、少しずつその実態が明らかになっているが、感染拡大期の外出自粛という調査研究上の制約もあり、まだ不明な点も多い^{注3)}。

こうした研究成果を一定実装した住宅商品は、新型コロナウイルスの感染拡大後、比較的早期に発表されているが^{注4)}、まだその検証作業は緒についたばかりである。

本研究は、在宅時間の増大した住生活の変化に対応した今後の住宅計画に資する基礎的知見を得ることを目標に、福岡県下においてウェブアンケート調査および事例訪問調査を実施して^{注5)}、新型コロナウイルス感染症の流行による在宅生活の変化と住空間の使われ方について明らかにすることを目的としている。

ところで、在宅時間に関する住居研究は蓄積が多い^{注6)}。

戦後復興期から高度経済成長期の住宅難時代を経て、20世紀末漸く個室時代を迎えたわが国の住宅事情であるが、そこにはゆとりのある余暇時代を目指して、住生活においても豊かな生活と環境を実現しようとした社会背景があった。労働時間の減少と余暇時間の増大に伴う在宅生活の充実を図るべく住宅計画が模索された。しかしながら、必ずしも労働時間の減少と余暇時間の増大には近年においても至っていない実態がある^{注7)}。

意図したものではないにせよ、在宅時間の増大という事態に直面したのは、我が国においては珍しい貴重な体験である。その実態を分析・考察することは、単にコロナ禍に対処するというだけではなく、今後の住生活および住様式を展望する上でも意義が大きい。

2. 調査概要

調査方法として、アンケート調査とケーススタディとして訪問調査の2段階の調査を設定した。

まず、新型コロナウイルス流行の前後（以下、流行前、流行後と略す）で在宅生活がどのように変化したのかを分析するために、インターネット上で不特定多数の世帯を対象にウェブアンケート調査を実施した。具体的には、Google フォームを活用し、アンケートの項目は、実際の在宅時間量の変化を算出するための生活時刻に関する内容と、個室空間と共用空間の使われ方、家族コミュニケーション

1) 近畿大学産業理工学部建築・デザイン学科准教授

2) セキスイハイム九州（株）

ヤストレス意識の3点から、過去および現在の状況から在宅生活の変化を確認する内容から成る。コロナ禍の状況での調査、約5分程度で回答できるものとした。調査期間は2021/7/15～10/17で、100件の回答を得た（以上、表1）。^{注8)}

次に、詳細な生活実態を把握するために、協力の得られた7世帯に対して実際に住まいを訪問して調査を行った^{注9)}。調査内容は、住宅プランの実測と共用空間の家具採集を基にした住宅平面図の作成とヒアリングである。ヒアリングではコロナ禍の状況を踏まえて、特に新型コロナウイルス流行前後の生活行動、家事分担、食事状況、個室空間と共用空間における過ごし方の変化の4項目に絞り、平日と休日の1日断面の生活時間・場所の概略を記録した。調査期間は2021/8/3～9/30である（以上、表2）^{注10)}。

表1. ウェブアンケート調査の概要

調査方法	不特定多数の世帯を対象としたGoogleフォームによるWebアンケート
調査期間	2021/7/15～10/17
調査項目	①回答者属性：年齢、性別、同居者人数・属性、職業・有職の有無 ②新型コロナウイルス流行前および後の生活：睡眠時間量、出勤（登校）時刻および帰宅時刻 ③新型コロナウイルス流行後の生活および意識：在宅時間の増減についての意識およびストレスの有無とその理由、家族の共用空間で過ごす時間量の変化、増加した行為種とそれを行う場所の変化、家族コミュニケーション（会話時間、食事回数、言い争いやけんかの回数、一緒にアクティビティを楽しむ日数）の変化、家族関係の変化についての評価

表2. 訪問調査の概要

No.	世帯名	世帯人数	世帯構成	住宅タイプ	調査日
1	T	3人	夫婦、子（長女）	戸建住宅（3LDK）／平屋	2021/8/3
2	K	2人	母、子（次女）	共同住宅（4LDK）／分譲	2021/8/20
3	H	2人	夫婦	共同住宅（2LDK）／賃貸	2021/8/28
4	U	3人	母、子（長女）、祖母	共同住宅（3LDK）／賃貸	2021/9/6
5	F	4人	夫婦、子（長女・次女）	戸建住宅（4LDK）／2階建	2021/9/7
6	N	4人	夫婦、子（長女・次女）	共同住宅（3LDK）／賃貸	2021/9/25
7	M	4人	夫婦、子（長女・次女）	戸建住宅（6LDK）／2階建	2021/9/30

表3. アンケート調査の回答者概要

性別	件数	(%)	年齢	件数	(%)
男	36	36.0%	10代	10	10.0%
女	64	64.0%	20代	67	67.0%
計	100	100.0%	30代	9	9.0%
			40代	8	8.0%
			50代	6	6.0%
			計	100	100.0%
就業および職業	件数	(%)	世帯人員	件数	(%)
会社員	11	11.0%	1人	31	31.0%
公務員	12	12.0%	2人	10	10.0%
自営業	3	3.0%	3人	10	10.0%
パートタイム勤務	11	11.0%	4人	25	25.0%
無職	2	2.0%	5人	17	17.0%
学生	60	60.0%	6人以上	7	7.0%
その他	1	1.0%	計	100	100.0%
計	100	100.0%			

3. 調査結果

(1) アンケート調査の回答者について

アンケート調査の回答者属性は、男性36人、女性64人で、年代は、10～20代が77人と最も多く、次いで30代が9人、40代が8人、50代が6人である。

また、世帯人員は、単身世帯が31人、2人以上の世帯員から成る複数世帯が69人であり、約7割が家族と同居している。就業状況と主な働き手の職業については、学生が60

人と最も多く、就業者が38人、無職者（専業主婦）が2人である（以上、表3）。

(2) 在宅生活の変化について

アンケート調査によると、新型コロナウイルスの流行によって在宅時間は増加したと回答している人は89%で、ほとんどの人が在宅時間の増加を感じている。出勤時刻と帰宅時刻から実際の在宅時間量を算出すると、最大16時間・平均6.8時間・最小1時間で、1時間以上在宅時間が増加している人は7割を超える（以上、図1～3）。

設問：「新型コロナウイルス流行によって家にいる時間が増えたと感じますか？」

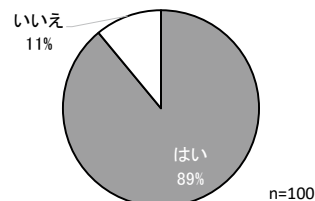


図1. 在宅時間の増加意識

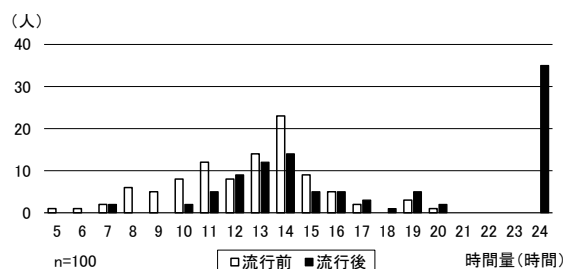


図2. 流行前後の在宅時間量

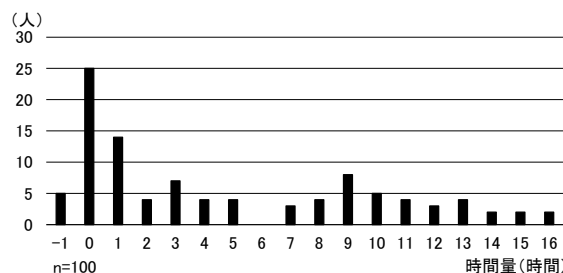


図3. 流行前後の在宅時間の増減量

流行後に増えた行為について多い順に並べたものが図4である。「テレビ・映画鑑賞」「スマホ等」が最も多く6割を超えている^{注11)}。外出の自粛で空いた時間をこうした行為で埋めている状況が現れている。次いで、「仕事・ウェブ授業」「勉強」も過半数を超え、在宅勤務やオンライン授業の実態が窺われる一方、「睡眠」も過半数を超えており、在宅勤務・在宅学習で消失した通勤・通学の時間を睡眠時間へ振り向けている実態も認められる。他にも「読書・新聞」「ゲーム」「趣味」など、流行前には日常的にあまり確保できなかった余暇活動に在宅時間を費やしている居住者も

存在する。

この在宅時間の増加によってストレスを感じていると回答する人は69%にのぼり、その理由としては、「外出が自由にできない」「友人や遠方の家族に会えない」など外出行動を制限されるものが7割以上で、次いで「運動不足」41%、「感染に対する不安」30%が続き、「仕事・勉強に集中できない」19%、「家事・育児時間の増加」14%と、在宅生活の変化による理由も少なからず認められる（以上、図5、6）。

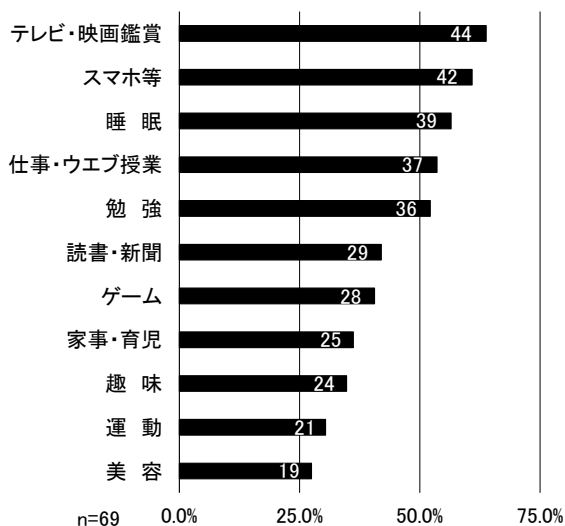


図4. 流行後に増加した行為

設問:「家にいる時間が増えたことでストレスを感じていますか？」

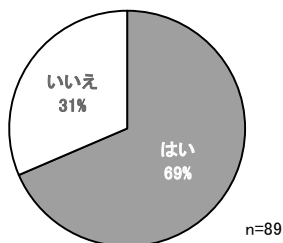


図5. 在宅時間の増加によるストレスの有無

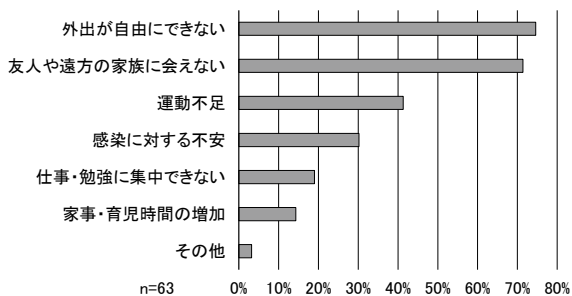


図6. 在宅時間の増加によるストレスの原因

(3) 共用空間における住生活の変化について

家族全員の生活行為が営まれる共用空間においては成員間の軋轢が生じやすい。流行後の共用空間で過ごす時間量

の変化を質問すると、単身世帯を除いた半数の人が変化なし、約4割の人が増加したと回答しており、世帯によって生活の変化に差異がある（図7参照）。

設問:「リビングなどの他の家族も使う場所で過ごす時間に変化はありましたか？」

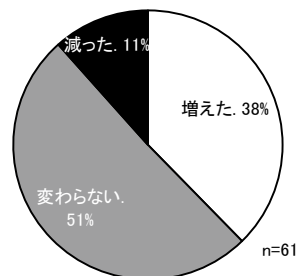


図7. 共用空間で過ごす時間量の変化（意識）

そこで、流行後に増加した生活行為の場所の変化について、流行後の住宅内の場所を個室空間（自室・専用空間）と共用空間（リビング・ダイニング）に2区分し、流行前の場所にはさらに住宅以外の空間（以下、住宅外）を加えて3区分して組み合わせると、住宅外から住宅内の共用空間へ変化した① [住宅外→共用]、住宅内の個室空間から共用空間へ変化した② [個室→共用]、住宅内の共用空間から共用空間へ変化した、つまり共用空間内で変化しなかった③ [共用→共用]、住宅内の個室空間から個室空間へ変化した、つまり個室空間内で変化しなかった④ [個室→個室]、住宅内の共用空間から個室空間へ変化した⑤ [共用→個室]、住宅外から住宅内の個室空間へ変化した⑥ [住宅外→個室] の6タイプに整理できる。

先に示した図4の流行後に増加した行為について、多い順に並べた行為別に、この6タイプの場所の変化の占有率をまとめたものが図8である。

まず、生活行為の場所の変化のないタイプに着目すると、③ [共用→共用] と④ [個室→個室] はいずれの生活行為においても占める割合が5割~9割と残りの他のタイプと比べても多い。このことは、流行後の在宅時間の増加に伴い、増加した生活行為の場所は流行前から主に営んでいた同じ場所を選択することが多いということの意味する。

行為別にみると、流行後も同じ共用空間で営まれる行為は「家事・育児」73%、「美容」58%、「テレビ・映画鑑賞」57%であり、一方、流行後も個室空間で営まれる行為は「睡眠」90%を除けば、「勉強」45%、「仕事・ウェブ授業」39%と集中が求められる行為が多い。次いで、「趣味」38%、「ゲーム」38%、「スマホ等」36%、「読書・新聞」35%と個人的な行為が続くが、いずれも過半数を占めることはない。こうした個人的行為は共用空間でも多く営まれており、むしろ相対的には共用空間で営まれることが多いこともある。10ポイント以上の差で個室空間と共用空

間の占有率をみると、共用空間が優勢である「ゲーム」「読書・新聞」と個室空間が優勢である「勉強」「仕事・ウェブ授業」と、ほぼ同等の「運動」「趣味」「スマホ等」に分別される。このことは、世帯および世帯員によって、個室空間か共用空間かいずれかを選択して営まれる行為が多く存在するというを意味する。

次に、生活行為の場所の変化のあるタイプについてみると、住宅外から住宅内へ変化した行為は、「仕事・ウェブ授業」「勉強」「運動」「趣味」が多く、いずれも個室空間と共用空間の両方に分配されており、共用空間が優勢である「運動」「趣味」と個室空間が優勢である「仕事・ウェブ授業」「勉強」に分別される。リモートワークやオンライン授業の受講は、それまで住宅内で営まれることは珍しい新しい住生活行為であるが、持ち帰りの仕事や自宅での自習の場所が選択されたことが推測される。

最後に、住宅内で場所の変化のあるタイプについてみると、②[個室→共用]と⑤[共用→個室]の占有率を比較すると、「ゲーム」を除くすべての行為で⑤[共用→個室]の占有率がやや大きい。対人関係を前提とする行為、あるいは固定のゲーム機器を共用空間に配置しているなどが要因であると考えられるが、個人的行為でなおかつポータブルな機器を使用する生活行為は、共用空間での音や視線による成員間の対立などから、個室空間で営まれるようになることが推察される。ただし、ネットワーク環境や個人的なネットワーク機器の整備如何によって、逆に個室空間で営むことが困難である場合は、共用空間で営まれることもありうる（以上、図4、図8）。

以上のことから、流行後の在宅時間の増加などの生活変化に伴い、家族成員間の関係で調整された結果、家族成員の生活行為は個室空間か共用空間のいずれかに配分されて、世帯の在宅生活の全過程が形成される。このことを、

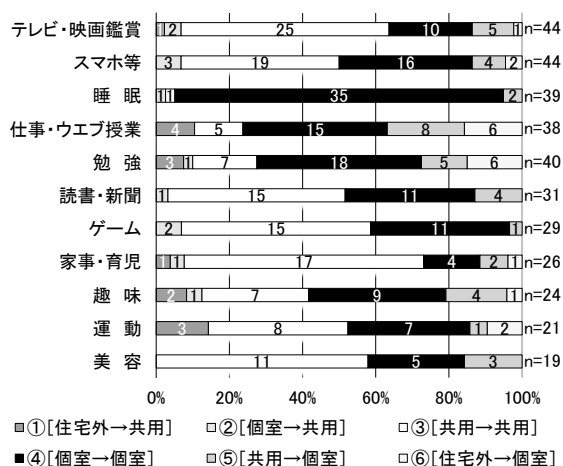


図8. 流行後の生活行為の場所の変化

訪問調査の7事例の1日の生活時間・場所の流れは示している（図11～30参照）。

(4) 家族関係の変化とコミュニケーションについて

流行後の在宅時間の増加による家族関係の変化については、良くなったと感じている人は42%である。増加した在宅時間に占める様々な生活行為の展開が家族コミュニケーションの向上に結びついているかをみると、会話をする時間や一緒に食事をする回数が増えたと回答する人はそれぞれ27人、28人と、減ったと回答する人の6人、8人より多いものの、一緒にアクティビティを楽しむ日数は増えたと回答する人（15人）は、減ったと回答する人（16人）とほとんど同じであり、また、言い争いやけんかをする回数は増えたと回答する人（14人）は、減ったと回答する人（5人）より多く、必ずしも好転している、あるいは悪化しているとは断定できない（以上、図9、図10）。

設問:「外出自粛で家族との関係は良くなったと思いますか?」

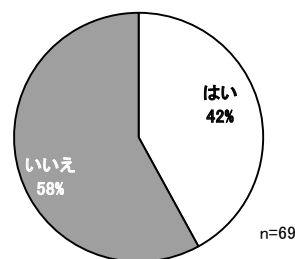


図9. 在宅時間の増加による家族関係の評価

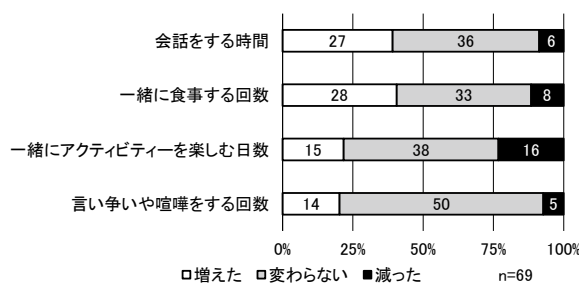


図10. 流行前後の家族コミュニケーションの変化

(5) 事例にみる流行後の在宅生活の変化

訪問調査による7事例21成員の流行後の変化をみると、休日における外出の減少はすべての世帯に共通しているが、平日ではリモートワークやオンライン授業等で在宅時間が大きく変化している成員とほとんど変化していない成員がいる。しかし、他の成員と共用空間等で同時に過ごす時間が増加したことから、いずれの成員も少なからず生活の変化を生じさせていることが認められる。

事例Tは、夫の勤務後の外出が減少して帰宅時刻が早まり、妻はこのことから夕食時刻を遅らせて、入浴時刻を早めている。また、子どものオンライン授業の受講で、家族

全員のいる在宅時間量は増加しているが、その多くを各成員は自室で営んでいる。(以上、図11~13)。

事例Kは、妻は他人との接触を避けて犬の散歩の時間帯を変え、子どもはオンライン授業の受講で起床時刻を遅らせて、結果的に朝食を家族別々にとっている(以上、図14~16)。

事例Hは、共働きの夫婦のみ世帯で、流行後の変化はほとんどないが、新型コロナウイルス感染症に気を緩められない業務にある妻を気遣い、家事分担を普段より多く担っている夫は、あえて家族交流の時間を妻の休息の時間へ置き換えている(以上、図17~18)。

事例Uは、流行後ダイニングでリモートワークを行う母に対置して、外出を減少させた祖母がリビングで静かに趣味を行う。子どもはオンデマンド授業を活用して、日中にアルバイトの時間を増加させている(以上、図19~21)。

事例Fは、夫の勤務形態に変化はないが、妻は新型コロナウイルス感染拡大を機に退職して、家事や趣味の時間を在宅に費やしている。一方、子どもは持ち帰りの仕事を帰宅後自室で行うため、親子の交流時間は減少している(以上、図22~24)。

事例Nは、勤務形態に変化のない夫と子ども2がいる一方、一時休業で自宅待機をしている子ども1がいて、成員の組合せで在宅時間量の増減に差異がある(以上、図25~27)。

事例Mは、共用空間でオンライン授業の受講をする子ども1は妻と共に共用空間で過ごす時間量が増加する一方、自室で学習する子ども2は帰宅時刻が遅くなり、共に共用空間で過ごす時間量は減少している(以上、図28~30)。

家族が共に過ごす在宅生活、特に共用空間においては、他の成員の生活行為に対する一定の配慮(授業中は掃除機や洗濯機などの音を出さない)が視える(事例Tの妻、事例Uの祖母、事例Mの妻)。しかし、流行前には見えなかった家族成員の生活実態(子どもの授業風景)を知り得たなど、好意的に評価している面も大きい。このように、特定の成員の在宅生活に大きな変化があった場合、他の家族成員により図られる些細な行動の調整は、在宅時間の増大した住空間の柔軟な使いこなしの意味で注目される。

一方で、在宅時のほとんどの時間を成員個々の専用個室で過ごす世帯は、自宅以外で営まれていた行為を流行後は専用個室で営むため、共用空間での生活行為の対立が生じることはなく、行動の調整は見られない。しかしこの場合でも、外出の自粛で家族が揃う在宅時間が結果的に増大し、家族全員で一緒に食事をしたり、テレビを見たりする機会が多くなり、これが家族コミュニケーションを図る契機となって家族関係の充実に繋がっているという居住者の評価は共通している。

表 4. 訪問調査世帯の在宅生活の変化

No.	世帯名	成員 No.	続柄	平日		休日	
				在宅生活の変化の有無と主な内容		在宅生活の変化の有無と主な内容	
1	T	1	夫	変化大	勤務後の外出減少、帰宅時刻の早期化	変化大	趣味の外出減少、自室滞在時間増加、外構の管理時間増加
		2	妻	変化小	夫の帰宅時刻の変化に伴い、夕食時刻の遅延、入浴の早期化	変化小	夕食時刻、入浴時刻の変化
		3	子	変化大	自宅・自室でのオンライン授業受講、アルバイト時間の増加	変化大	外出減少、アルバイト時間の減少
		全体	変化大	夕食を一緒にとる回数・時間の増加、家族でのゲームなどの増加	変化大	夕食を一緒にとる回数・時間の増加	
2	K	4	妻	変化大	勤務後の外出減少、犬の散歩を夕方から早朝へ変更	変化小	外出減少、犬の散歩を夕方から早朝へ変更
		5	子2	変化大	自宅・自室でのオンライン授業受講、起床時刻・朝食時刻の遅延	変化大	外出減少、アルバイト時間の減少、朝食の削除、自宅での夕食
		転居 子1	変化大	自宅でリモートワーク、残業時間の増加、家族との夕食時間のずれ	-	-	
		全体	変化大	夕食を一緒にとる回数の増加、共用空間で共に過ごす時間の増加	変化大	外出、夕食の減少	
3	H	6	夫	変化小	家事負担は増加、家族コミュニケーションは減少(気遣い)	変化大	外出減少
		7	妻	変化小	勤務後買い物をして帰宅、家事負担は軽減	変化大	外出減少
		全体	変化小	夕食後は、それぞれの時間を別の部屋で過ごす	変化大	外出、夕食の減少	
4	U	8	妻	変化大	ダイニングでリモートワーク、家事を少し負担	変化大	外出減少、家事負担の増加
		9	子	変化大	自宅・自室でのオンデマンド授業受講、アルバイト時間の増加	変化大	外出、夕食の減少、家事負担の微増
		10	祖母	変化大	外出の減少、リビングで過ごす時間の増加、生活音発生の注意	変化大	外出減少
		全体	変化大	帰宅後から就寝まで、共用空間で一緒に過ごす時間の増加	変化大	家族全員が共用空間で共に過ごす時間は増加	
5	F	11	夫	変化無	勤務形態に変化はない	変化大	外出減少、リビングで過ごす時間の増加、家事負担の増加
		12	妻	変化大	パート勤務の退職、家事にゆとり、趣味の充実	変化大	外出減少、家事の充実
		13	子	変化大	帰宅後持ち帰りの仕事を自宅で行う	変化大	外出減少
		全体	変化大	夫婦で共に過ごす時間は増加、子と過ごす時間は減少	変化大	外出、夕食の減少	
6	N	14	夫	変化無	勤務形態に変化はない	変化大	外出減少
		15	妻	変化小	子どもが在宅の場合は一緒に食事をとる	変化大	外出減少
		16	子1	変化大	仕事の一時休業・自宅待機、睡眠時間の増加、趣味の充実	変化大	外出減少
		17	子2	変化無	勤務形態に変化はない	変化大	夕食の減少
全体	変化大	妻と子1が共に過ごす在宅時間は増加	変化大	家族全員が共にいる在宅時間は増加			
7	M	18	夫	変化無	勤務形態に変化はない	変化大	外出減少
		19	妻	変化小	生活音の発生に留意	変化小	外出減少
		20	子1	変化大	自宅・共用空間でのオンライン授業受講、起床時刻・朝食時刻の遅延	変化大	外出減少
		21	子2	変化小	学校滞在時間の増加、帰宅時刻の遅延化	変化大	外出減少
全体	変化大	妻と子1が共用空間で共に過ごす時間は増加	変化大	家族全員が共用空間で共に過ごす時間は増加			

【事例T】

夫婦と長女の3人世帯で、夫は近所で自営業を営んでいる。妻は夫の会社で働いていて、長女は大学生である。住宅タイプは戸建住宅（平家）3LDKで、3人ともそれぞれ専用個室を有する。

平日の生活時間と場所の1日の展開をみると、夫の新型コロナウイルス流行前（以下、流行前）は、勤務後食食や趣味のために外出し就寝前に帰宅する。新型コロナウイルス流行後（以下、流行後）は、勤務後の外出を自粛し、自宅の自室でテレビを見たり、漫画を読んだりして過ごすようになった。

妻の流行前は、午前中に掃除や洗濯を済ませ、昼前に出社している。退社後は自宅の自室でテレビを見たり、昼寝をしたりして休息してから、炊事に取りかかる。流行後は、夕方までの生活に変化はない。夫が自宅で食事をとるようになったので、夕食の時間を遅らせて、先に入浴を済ませるようになった。

長女の流行前は、学校から戻って夕食後にアルバイトで外出する。帰宅後は自室で学習や休息・趣味の時間を過ごしている。流行後は、学校のオンライン授業を自室で受講している。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響でアルバイト業務が多忙となり、1時間早く出勤するようになった。そのため、アルバイトを終えて帰宅後に夕食をとるようにした。

世帯全体で見ると、流行後は、家族全員が揃う在宅時間が増加している。しかし、成員各々が自室で過ごす時間量が多いため、共用空間に集まる時間は食事をとる時間程度である。

共用空間では、リビングで過ごすことはほとんどなく、来客時に使用する程度である。共用空間に家族全員が集まり一緒に過ごす時間は食事の時であり、ダイニングで食卓を囲んでいる。長女によると、流行後にリビングで一緒にゲームをする機会ができたと回答しており、日常的ではないが共用空間で家族が共に過ごす在宅時間はわずかながら増加している。

家族コミュニケーションについては、長女が在宅でオンライン授業を受講しているため、アルバイトからの帰宅後や休日の授業が実施される日は、妻は生活音を発生する生活行為（掃除機やテレビの音量等）を控えるように配慮している。日常的生活行為に多少の支障が生じているが、流行前には知り得なかった子どもの生活実態を窺い知ることができることと好意的な評価をしている。流行前は個室空間を中心にどちらかと言えば、個人の時間軸で生活していた家族であるが、在宅時間の増加によって家族全員で食卓を囲む機会が著しく増加するなど、会話量も増えて、良好な家族コミュニケーションに結びついている。

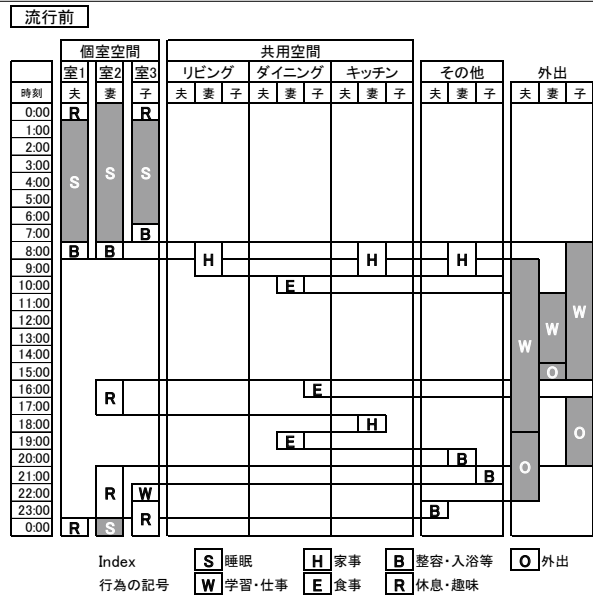


図11. 事例Tの生活時間・場所（平日・流行前）

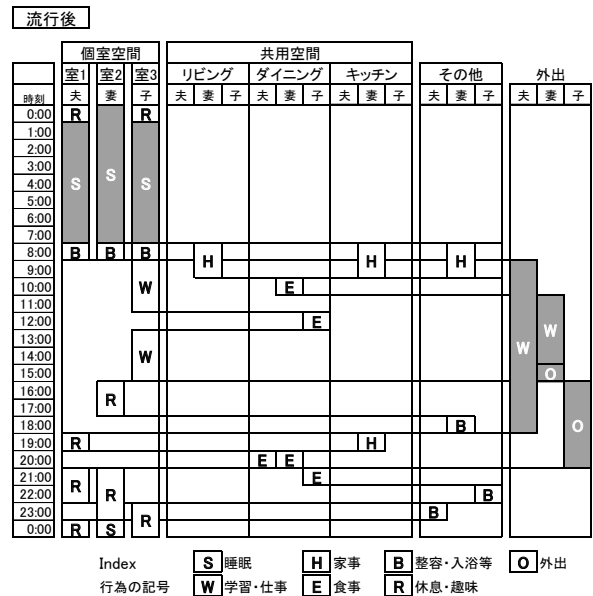


図12. 事例Tの生活時間・場所（平日・流行

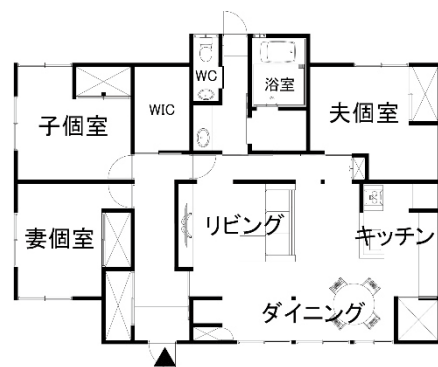


図13. 事例Tの住宅平面図

【事例K】

妻と次女の2人世帯で、夫は単身赴任で別居しており、長女は結婚後別居している。妻はパート勤務、次女は大学生である。住宅タイプは分譲マンション4LDKで、それぞれ専用個室を有するが、妻と次女は一緒に和室で就寝している。

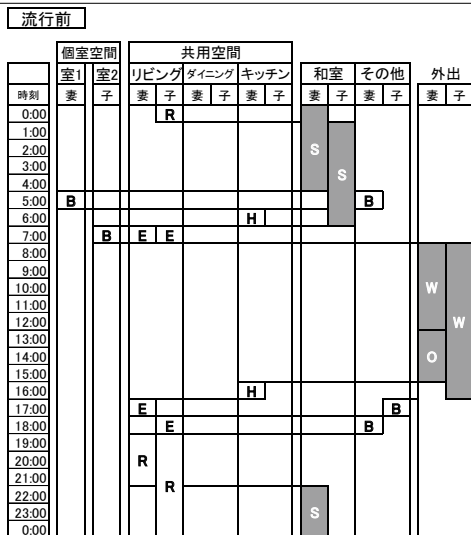
平日の生活時間と場所の1日の展開をみると、妻の流行前は、午前中のパート勤務後、ジムで運動して、帰宅後犬の散歩へ行く。昼食は車中かジムで済ませ、夕食後リビングでテレビを見たり、次女と会話をしたりして過ごす。流行後は、人との接触を避けて早朝に犬の散歩で外出し、午後はジムなどの外出を避け、その時間はリビングでテレビを見たり、趣味の手芸や料理をしたりして過ごしている。

次女の流行前は、大学へ通学し、帰宅後は夕食をとり、妻と一緒にリビングでテレビを見たり、会話をしたりして過ごしている。流行後は、オンライン授業を自室で受講している。起床時刻が遅くなり、母親ととっていた朝食を一人でとるようになった。授業後はリビングで昼寝をしたり、テレビを見たりして過ごしている。犬の散歩や洗い物などの家事を少し分担するようになった。

世帯全体で見ると、流行後は在宅時間が増加し、昼食・夕食はもとより、妻も次女もほとんどの生活を共用空間で過ごすため、同じ空間で生活する時間量が増加している。共用空間については、リビングで過ごすことが多く、食事もしリビングでとる。ダイニングは主に次女の勉強場所として使われている。音や犬が気になるためオンライン授業は自室で行っている。また、就寝場所である和室は、常に扉を開放して共用空間と一体にして使っている。

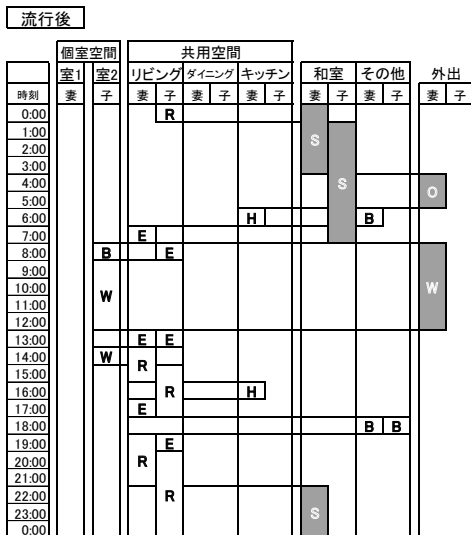
家族コミュニケーションについて、流行前から在宅時間の多くを共用空間で一緒に過ごすことが多かったが、次女のオンライン授業により別々の空間で過ごす時間量が増加するなど多少の変化が生じている。オンライン授業中は音を立てないように、妻は家事を中断して手芸をしたり、テレビの音量を小さくして見たりしている。妻は行動の制約はあるが、ゆっくりと趣味や休息の時間をとることができている。次女は、オンライン授業中に犬が自室に乱入してくることがあるため、もっと安定した環境で受講したいと感じている。

さらに、調査日の1週間ほど前に別居した長女の同居時の生活については、元々自室で生活する時間が多く、共用空間では食事とその前後のみの時間帯を過ごす程度であった。流行後は在宅でのリモートワークとなり、電話やウェブ会議などを行うので、音に敏感であった。また、通勤時間はなくなったが、出勤・帰宅時刻がルーズになり、残業時間が流行前よりも増加した。このことにより、食事をとる時間が家族とずれ、共に過ごす時間量が減少した。



Index S睡眠 H家事 B整容・入浴等 O外出
行為の記号 W学習・仕事 E食事 R休息・趣味

図14. 事例Kの生活時間・場所 (平日・流行前)



Index S睡眠 H家事 B整容・入浴等 O外出
行為の記号 W学習・仕事 E食事 R休息・趣味

図15. 事例Kの生活時間・場所 (平日・流行後)

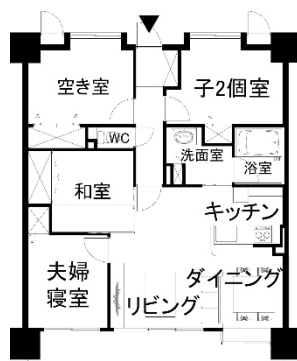


図16. 事例Kの住宅平面図

【事例H】

夫婦のみの世帯で、共働きをしている。夫は会社員で、妻は介護職員である。住宅タイプは共同住宅の賃貸住宅2LDKで、夫婦それぞれが専用個室を有する。

平日の生活時間と場所の1日の展開をみると、流行前から夫は料理や掃除を好んで行うため、大半の家事は夫が担っており、空き時間で妻が手伝う程度であった。妻は朝食をとらないため、夫のみ朝食をとって出勤し、勤務後に夕食の材料等の買い物をしてから帰宅し、炊事にとりかかる。夕食は妻の仕事のシフト状況により時間が合う日は一緒にとる。夕食後は、自室でテレビを見て休息をとる。流行後も勤務形態は変わらないため、大きな生活の変化はない。しかし、月に1度程度で行っていた友人との会食や趣味のイベント等を自粛している。休日については、妻が休息をとれるように夫が洗濯も全て行っている。

妻の流行前は、帰宅後リビングでテレビを見て休息をとった後、夫婦で夕食を一緒にとり、キッチンで洗いの物をしてからリビングに戻って就寝までの時間を過ごす。流行後は、勤務終了後帰宅途中に買い物を済ませるようになった。

世帯全体でみると、夫婦共に流行後の在宅時間の变化が少なく、流行前と変わらない生活を営んでいる。

夫は1人で過ごす時間を大切にするため、自室での生活時間が多い。共用空間については、妻がリビングで1人で過ごす時間が多い。夫婦が共用空間に揃う時は、一緒に夕食をとる時間であるが、夫が炊事を日常的に行うため、炊事の時間と妻の休息の時間が重なった時も同じ共用空間で過ごすことになる。

家族コミュニケーションについて、夫婦共にあまり変化を感じていない。新型コロナウイルス感染症によって妻の仕事が多忙になり、妻はストレスを感じている。このため、自宅ではゆっくり過ごしてもらおうと、妻の家事負担を軽減させて、かつ休息のために取ってコミュニケーションを減らしていると夫は回答している。

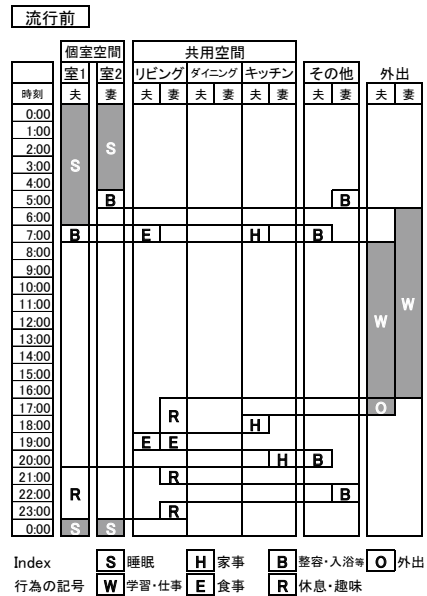


図17. 事例Hの生活時間・場所（平日・流行前）

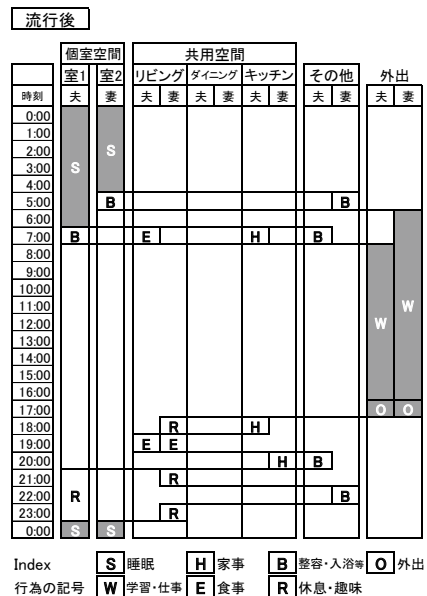


図18. 事例Hの生活時間・場所（平日・流行後）



図19. 事例Hの住宅平面図

【事例U】

祖母と母と長女の3人世帯で、妻は会社員で、長女は大学生である。住宅タイプは賃貸マンション3LDKで、3人もも専用個室を有する。

平日の生活時間と場所の1日の展開をみると、祖母の流行前の生活は、早朝に家事を済ませ、朝食後は週に2~3回程度友人と会食や買い物をするために外出している。在宅時は、テレビやラジオ、音楽や趣味の手芸等を行いながらリビングで過ごしている。その後、炊事して夕食を済ませると自室へ行き就寝する。流行後は、外出頻度が週1回程度に減少し在宅時間が増加している。平日も休日もしリビングやキッチンでほとんど過ごしている。祖母はほとんどの家事を担っており、母や長女はゴミ出し程度を分担しているが、休日は祖母の負担減のために母が炊事と洗濯を一部行い、流行後は長女が掃除を一部行うようになった。

母の流行前の生活は、勤務から帰宅後リビングで祖母と夕食をとり、そのままリビングで飲酒しながらテレビを見る。自室で就寝することはほぼなく、リビングのソファでテレビを見ながら就寝してしまうことが多い。流行後は、リモートワークをダイニングで行っている。

長女の流行前の生活は、大学へ通学後アルバイトに直行している。帰宅後夕食をとってリビングで母とテレビを見たり会話をしたりして過ごす。流行後は、オンライン授業を自室で受講していたが、オンデマンド授業の形態が多かったため、午後からアルバイトで外出していた。帰宅後の生活は流行前と同様である。

世帯全体で見ると、流行後は、自宅に複数の世帯員がいる時間が増加しており、特に共用空間での生活時間が多くなっている。別時刻に各々が食事する朝食と昼食はダイニングでとるが、夕食はテレビを見たり会話をしたりしながら家族で揃ってリビングでとる。ダイニングは母がリモートワークで使用するので、流行後は、祖母がリビングで過ごすことを重ね合わせると、共用空間の広がりの中で祖母と母が共に過ごしている時間が増加している。

家族コミュニケーションについては、自宅で母が仕事をし、長女が授業を受講するようになったことについて、祖母は特に気にせず、通常どおり生活しているが、音が発生するため掃除機だけはかけないように心がけている。長女は、時間や音を気にしなければならないため、オンライン授業を受講する時は自室で行うようにしている。また、流行後は流行前に比べて長女は在宅時に1人で過ごす時間が増加している。また、リビングで家族揃って過ごす時間は増加しており、流行前に比べてよく会話をするようになった。

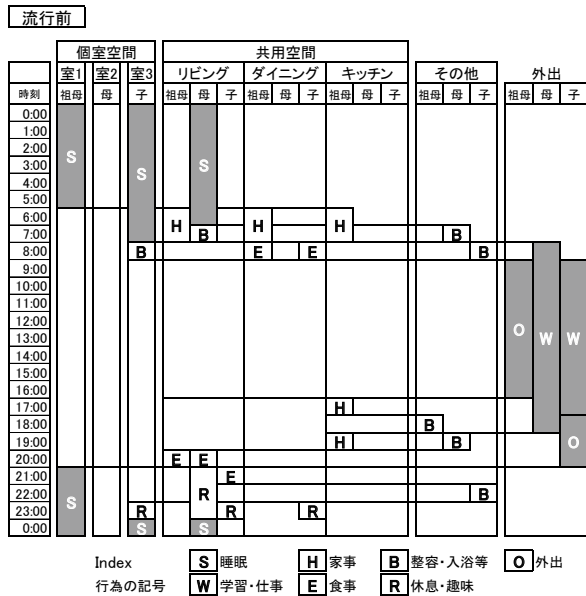


図20. 事例Uの生活時間・場所 (平日・流行前)

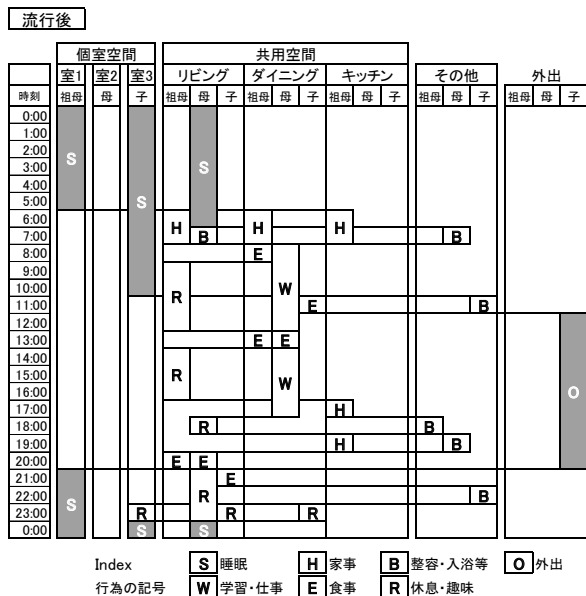


図21. 事例Uの生活時間・場所 (平日・流行後)

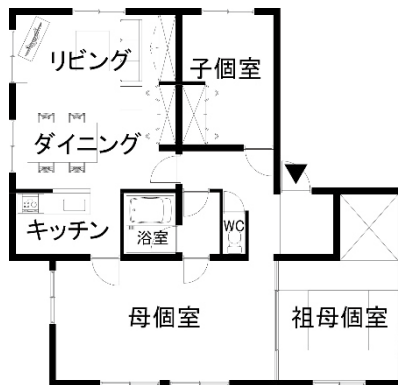


図22. 事例Uの住宅平面図

【事例F】

夫婦と長女の3人世帯で、夫は自営業を営んでおり、長女は会社員である。妻はパート勤務をしていたが、コロナウイルスの流行を契機に退職して現在は無職である。次女は県外の大学に通っているため現在は一人暮らしをしている。住宅タイプは戸建住宅（2階建て）4LDKで、それぞれが専用個室を有する。

平日の生活時間と場所の1日の展開をみると、夫の流行前は、仕事を終えて帰宅後は、自室でテレビを見るか、新聞を読んで過ごし、夕食後はリビングで過ごすことが多い。リビングで家族と見るテレビ番組が競合する場合、自室へ移動して1人での時間を過ごす。流行後は、以前と変わらず出勤するため生活の変化はない。

妻の流行前は、早朝に家事をしてから出勤し、帰宅後残りの家事を済ませる。夕食後は洗い物を終えた後、リビングでテレビを見たり家族と会話をしたりして過ごす。流行後は、パート勤務を辞めたためゆっくりと起床し、家事を済ませてから、趣味の手芸やパン作りをしたり、買い物で外出したりしている。午後からはリビングでテレビを見て休息の時間を過ごしている。

長女の流行前は、大学へ通学して友人と外出してから帰宅していた。帰宅後は入浴して就寝する。休日は、食事を取った後、自室で大学の学習を行う。終了後はリビングへ戻り、テレビを見る等休息の時間を過ごす。流行後は就職して、勤務後帰宅してからはリビングで過ごすか、仕事をもち帰った日は自室で作業をしている。

世帯全体でみると、平日の妻と長女の変化が大きく、妻は1人で過ごす在宅時間が増加しているが、長女は家族という在宅時間が増加している。夕食後および休日はリビングがよく使われており、在宅時間を共用空間で過ごす時間の割合が3人とも多い。妻は、流行後はキッチンで過ごす時間が著しく増加しているが、これは家事に加えて趣味のパン作りなどを行うためである。しかし長女は、流行後、持ち帰りの仕事を自室で行う時間が増加し、共用空間で過ごす時間が減少している。

家族コミュニケーションについて、妻は家事を終えた後リビングで休息をとっている時に夫が帰宅するので、もう少し休息したいと感じることがあるという。流行後は、長女が家族と一緒に過ごす時間が減少しているため、夫婦はこのことを心配している。しかし、休日はリビングに家族が揃う時間が増え、会話の量も増加している。

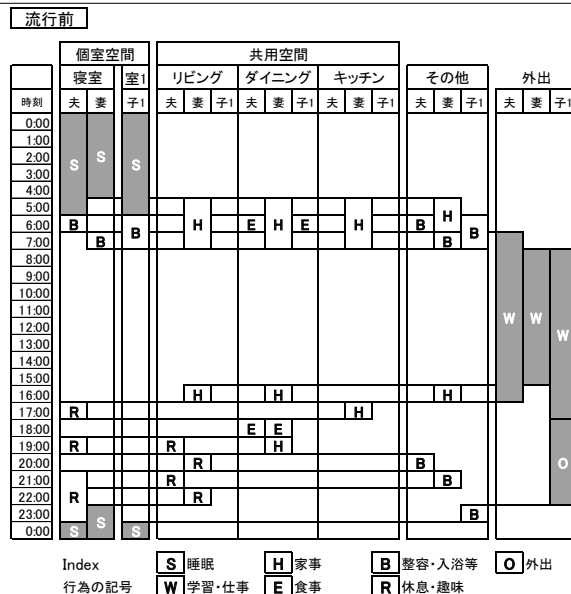


図23. 事例Fの生活時間・場所（平日・流行前）

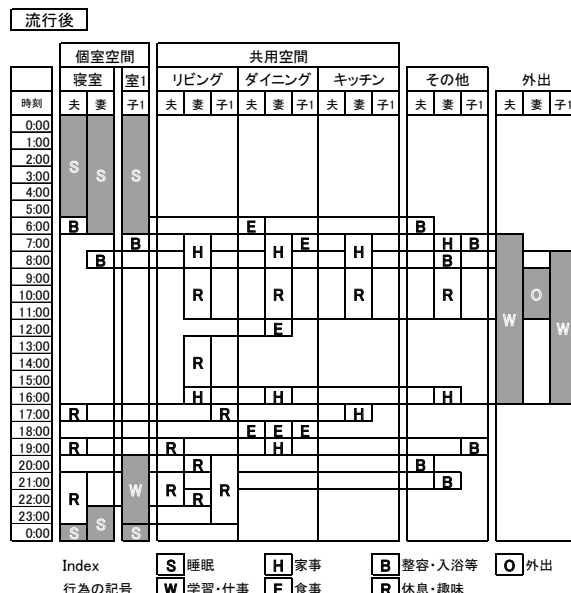


図24. 事例Fの生活時間・場所（平日・流行後）

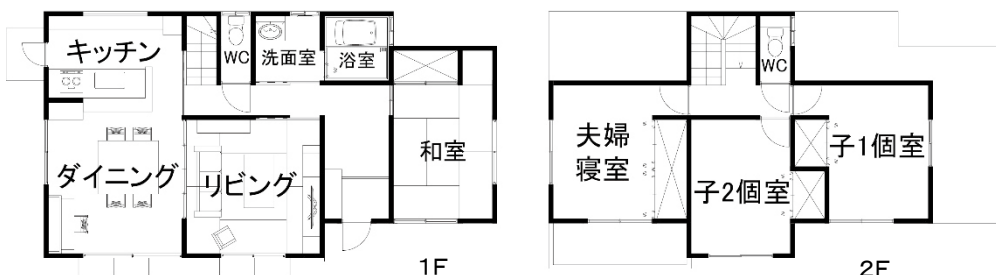


図25. 事例Fの住宅平面図

【事例N】

夫婦と長女、次女の4人世帯で、長男は結婚後別居している。同居している4人は全員が会社員である。住宅タイプは賃貸マンション3LDKで、夫婦寝室と長女、次女はそれぞれ専用個室を有する。

平日の生活時間と場所の1日の展開をみると、夫の流行前は、帰宅後夕食をとり、リビングでテレビを見て過ごす。ビデオ録画を視聴したり、ゲームをしたりする時は夫婦寝室へ移動して1人の時間を過ごす。流行後の生活に変化はない。

妻の流行前は、起床後に洗い物と弁当作りをしてから出勤している。帰宅後炊事を行い、夕食後はダイニングからテレビを見たり、洗濯をしたりして過ごす。流行後の生活の変化は少ないが、長女が自宅にいるようになったため、妻と長女は夕食を一緒にとるようになった。

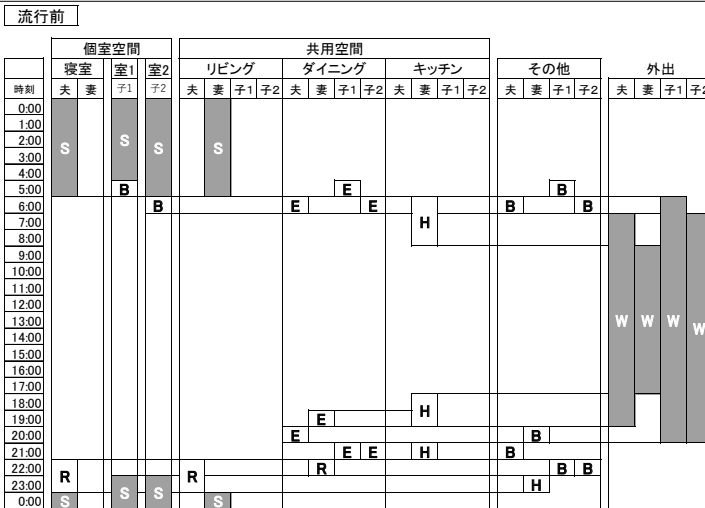
長女の流行前は、早朝に出勤して、帰宅後は夕食をとって就寝する生活だった。流行後は、仕事が一時的休業になり自宅待機となった。これにより、起床時刻が遅くなり睡眠時間が多くなった。起床後は自室でテレビや映画を見て過ごす。夕食後は、ダイニングかリビングで家族と一緒に時間を過ごすようになった。

次女の流行前は、早朝に出勤して、帰宅後は夕食をとって就寝する。流行後は、仕事の変化がなく、以前と同じ生活をしている。

世帯全体で見ると、流行後は、長女の在宅時間が増加したことにより、妻と長女が同時にいる在宅時間が増加している。

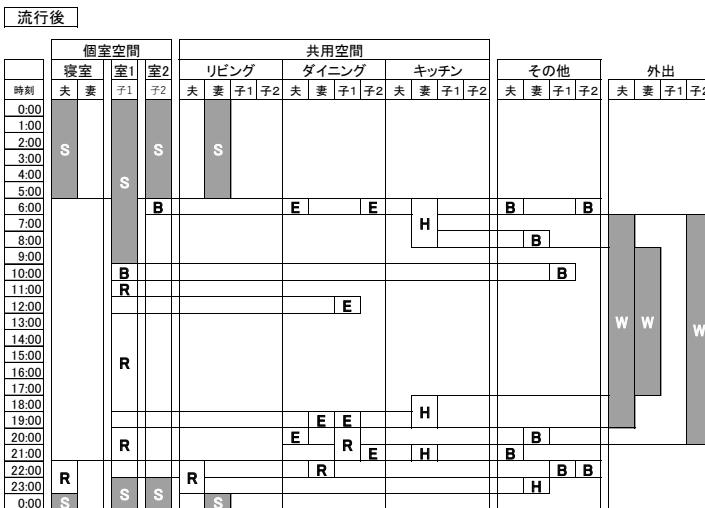
共用空間については、夫婦が主に共用空間で生活し、長女、次女は主に自室で生活する。流行後は、家族揃って食事をとることが増加し、さらに食後に家族揃ってダイニングで少し過ごすようになったため、家族が共用空間に集まる時間も増加している。ただし、妻はリビングで就寝しているため、夫が夫婦寝室（自室）へ行くまで寝具を準備できないことが気になってきている。

家族コミュニケーションについて、妻は休日に家事をする時に、リビングで夫がテレビを見て過ごしているのが家事がしにくいことを不満に思っている。流行前から夫婦で共に過ごす時間は多く、妻の不満は多かったというが、流行後は、長女や次女の在宅時間が増加し会話量が増えた。また、平日に長女が自宅にいるため、妻は仕事から帰宅後の1人だけの時間が減少し、家族と一緒に食事をしたりテレビや映画を見たりする時間量が増加した。



Index S 睡眠 H 家事 B 整容・入浴等 O 外出
行為の記号 W 学習・仕事 E 食事 R 休息・趣味

図26. 事例Nの生活時間・場所（平日・流行前）



Index S 睡眠 H 家事 B 整容・入浴等 O 外出
行為の記号 W 学習・仕事 E 食事 R 休息・趣味

図27. 事例Nの生活時間・場所（平日・流行後）



図28. 事例Nの住宅平面図

【事例M】

夫婦と長女、次女の4人世帯で、長男は他県への就職で別居している。夫は自営業を営んでおり、妻は無職である。長女は大学生で、次女は高校生である。住宅タイプは戸建住宅(2階建て)6LDKで事務所との併用住宅である、夫婦は共用の夫婦寝室、長女と次女はそれぞれが専用個室を有する。

平日の生活時間と場所の1日の展開をみると、夫の流行前は、早朝に散歩をして朝食後に出勤している。自宅に事務所が併設しているため、昼食は自宅へ一旦戻って妻と取る。帰宅後夕食をとり、その後リビングでテレビを見て過ごす。流行後の生活に変化はない。

妻の流行前は、起床後に次女の弁当を作り、次女を駅まで送る。帰宅後家事全般を行い、午後は買い物で外出する。帰宅後は炊事、夕食を済ませ、ダイニングからテレビを見るなど休息する。流行後は、生活の変化は少なく、長女のオンライン授業のない時間帯に掃除機をかけるなどしている。

長女の流行前は、通学して帰宅後はリビングでテレビを見るなどして休息する。流行後は、コンピュータを家族で共用しているためリビングでオンライン授業を受講している。起床時刻が遅くなり、昼食・夕食を自宅でするようになった。夕食後アルバイトで外出し、帰宅後リビングで休息する。

次女の流行前は、長女と同様に通学をして帰宅後は夕食前までテレビをみたり、妻と会話をしたりして過ごす。夕食後は自室へ移り、タブレット視聴やゲームをして過ごす。流行後は、変わらず通学している。受験生であるため、学校で勉強する時間量がむしろ増加し、帰宅時刻が遅くなった。

世帯全体でみると、流行後は、長女の在宅時間の増加で、妻が1人で過ごす在宅時間が減少している。

共用空間では、流行前には妻は日中主にキッチンで過ごしていて、次女以外の家族成員は就寝時のみ自室へ移動するため、夕方以後は複数の家族成員が共用空間で一緒に過ごす時間量が多い。次女は在宅時には落ち着いた空間において1人だけで過ごしたいという要求が強いため、自室や長男の部屋として使われていた空き室で過ごす時間量が多い。流行後は、長女がオンライン授業をリビングで受講するため、妻と長女が共用空間で共に過ごす時間量が増加している。流行前は休息や家族だんらんの場として共用空間を使用していたため、それまでなかった静かな環境が求められる生活行為を営むことへの対応が難しく、妻は長女の授業中に何度か生活音を漏らしたり、コンピュータの画面内に映ったりしたことがあった。しかし、家族揃って食事をとる機会が増加したため、世帯全員が共用空間に集まる時間量は増加している。

家族コミュニケーションについて、妻は1人で過ごしていた時間帯に、流行後は長女がオンライン授業を受講している状況について、家族と一緒に過ご

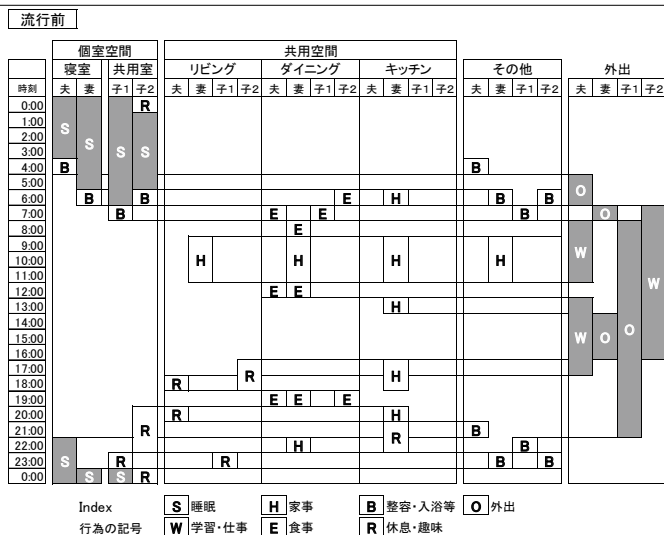


図29. 事例Mの生活時間・場所(平日・流行前)

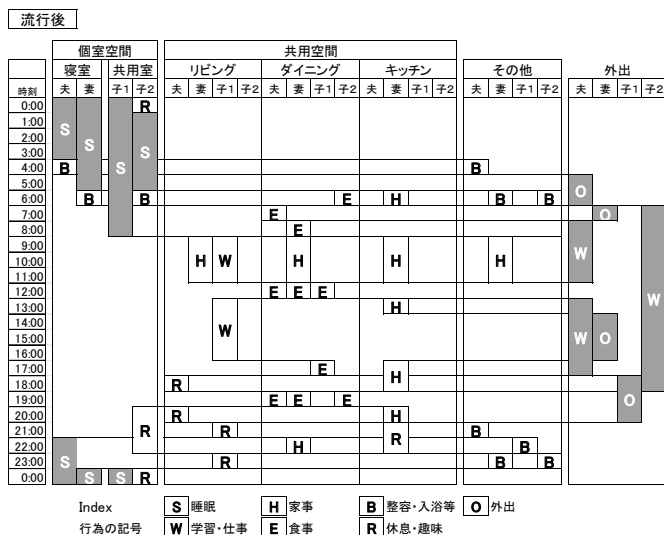


図30. 事例Mの生活時間・場所(平日・流行後)



図31. 事例Mの住宅平面図

す時間量が増えたことは嬉しいが、行動が一部制限されるので動きづらいと話している。実際は長女が授業を受講していてもあまり気にせず行動しているが、静かな環境を長女に求められた時は、洗面室で洗濯するなどの対処している。このことについて長女は、1人であることを好まないの、オンライン授業の受講中に妻がいることを嬉しく感じているが、学校に比べて授業に集中できていない現状があるとしている。一方、次女は自室で過ごすことが多いが、長女の在宅時間の増加により、時には1人でいる時間を妨害されることがあり悩ましいとしていた。食事行為に関しては家族全員で食卓を囲むことが増加したため、会話量が増え、家族全員のコミュニケーションが向上している。

4. まとめと今後の課題

本研究は、新型コロナウイルス感染症の流行による在宅生活の変化と住空間の使われ方について明らかにすることを目的としている。福岡県下において実施したウェブアンケート調査および事例訪問調査を分析した結果、以下のことが明らかになった。

- 1) コロナウイルス流行前後の在宅生活の変化は、出勤時刻と帰宅時刻より算定した在宅時間量の増加および、住み手の意識において確認できる。また、生活行為からみると、増加した在宅時間を余暇行為や在宅勤務・在宅学習に主に費やしている。さらに、在宅時間の増加によってストレスを感じている人は多く、その理由としては、新型コロナウイルス感染症自体に起因するものが多いが、在宅生活の変化による理由も少なからず認められる。
- 2) 流行後の生活行為の場所の変化をみると、増加した生活行為の場所は変化がない、つまり、流行前から主に営んでいた同じ場所を選択することが多い傾向がある。変化がある場合においては、世帯および家族成員によって個室空間と共用空間のいずれかの空間が選択されているが、生活行為の種類によってその占有率は異なる。
- 3) 流行後の家族関係の変化については、良くなったと感じている人は4割を占め、否定的な意見は少ない。会話の時間や一緒に食事をする回数などで、家族コミュニケーションの変化をみると、必ずしも好転している、あるいは悪化しているとは断定できない。
- 4) 訪問調査の7事例21成員の生活時間・住生活の場所の一日の流れとヒアリングから、家族が共に過ごす在宅生活、特に共用空間においては、他の成員の生活行為に対する一定の配慮が窺える。一方で、在宅時のほとんどの時間を成員個々の専用個室で過ごす世帯には、共用空間での生活行為の配慮は見られない。しかしこの場合でも、外出の自粛で家族が揃う在宅時間が増大し、結果的に家族全員で一緒に食事をしたり、テレビを見たりする機会が多くなり、これが家族コミュニケーションを図る契機となって家族関係の充実に繋がっているという居住者の評価は共通している。

以上のごとく、コロナ禍における在宅生活の変化の実態の一端を明らかにできたが、本調査に関しては事例数が少なく、かつ調査対象の世帯構成の偏りがあるため、慎重な検討が必要である。異なる世帯構成とライフステージ、および住居水準・住宅タイプの事例を加えて、今後も調査を継続していく必要がある。

謝辞

ウェブアンケートにあたり、福岡県志免町役場の職員の皆様に協力を頂きました。また、訪問調査にあたり、コロナ禍における外出の自粛期間にもかかわらず、7世帯のご家族の皆様にも多大な協力を頂きました。記して、深謝致します。

〈注〉

- 1) 発生よりおよそ3年間を経て、世界保健機関（WHO）は2023年5月5日に新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言の終了を発表し、日本においても2023年5月8日より感染症法上の位置づけが5類へ移行し、行動制限は感染した場合を除いて撤廃されることになった。
- 2) 参考文献2)～5)。
- 3) 調査の制約から、コロナ禍における外部空間や施設単体を対象としたものが多く、住宅の内部空間や住生活を扱っている住宅計画研究として、参考文献6)～10)をあげる。環境・設備分野においても多くの調査研究がある。
- 4) 新型コロナウイルス対応の住宅商品メニューとして、ワークスペース、ウイルスブロックの動線計画・設備・材料・非接触アイテム、空気清浄機付き空調設備、浄水器、セントラルクリーナーなどを選んでパッケージ化している。戸建住宅、共同住宅の住戸、共同住宅の共用部を対象としている。参考文献11)～13)。
- 5) 都道府県のリモートワーク率（在宅勤務率）や、学校における臨時休業の実施状況あるいは再開状況について全国の地域差が報告されていて、テレワーク率は東京都の49.1%に対して福岡県は23.8%である。しかし、福岡県の新型コロナウイルスの感染状況に関しては、東京都に次ぐレベルで、緊急事態宣言の開始期日から、まん延防止等重点措置期間の終了期日までの期間も差異はない。参考文献14)～15)。
- 6) 主なものとして、参考文献16)～18)をあげる。この他特記すべきものとして、在宅勤務を目的とした住宅タイプであるSOHO（Small Office Home Officeの略）住宅の研究がある。参考文献19)～20)。
- 7) 参考文献21)～27)。
- 8) e-mailおよびSNS（Facebook）を用いて、知人・友人を通じて、Googleフォームで作成したウェブアンケート調査票のURL（QRコード）を拡散して広く回答者を募った。ある程度の票数を確保するために、地域および住宅事情は条件としなかった。途中集計の結果、単独世帯の大学生の割合が多かったため、複数成員の一般世帯でかつ在宅勤務の実態のある世帯を追加すべく、在宅勤務の実施率が比較的高かった公務員層を目標に、共同研究者の居住地である志免町役場にウェブアンケートの協力を依頼した。調査期間は、全国的には一部の地域に限定されるが、福岡県下においては第3回緊急事態宣言下（2021/4/25-9/30）にあり、その後宣言が解除されてしばらくの時期にあたる。
- 9) 訪問調査が実現可能な福岡県下に居住する知人・友人へ電話等を通じて調査目的・趣旨を説明し協力を依頼した。このため、調査世帯の家族タイプは、成長した

子どもの同居する世帯であるか、若年夫婦世帯である。幼少から未成年期の成長過程にある子どものいる世帯とは異なり、かなり住空間の使い方が定型化され、住みこなされている面が大きいと判断される。

- 10) 調査期間は、福岡県においては第1回まん延防止等重点措置期間（2021/6/21-8/19）に始まり、その後措置期間が解除されてしばらくの時期にあたる。緊急事態宣言は解除され、ワクチン接種も進んできたことから、調査協力世帯の都合に合わせて調査日を設定した。
- 11) この傾向は、2020年国民生活時間調査、2021年社会生活基本調査においても共通に指摘されている。特に20代以下のスマートフォン等の電子機器を扱う時間はテレビの視聴時間を上回るという傾向がある。参考文献23)～25)。

〈参考文献〉

- 1) 厚生労働省：新型コロナウイルス感染症について
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html
- 2) PR TIMES「約4割はコロナ離婚を考えている?」、合同会社SNAPLACE、2020/5/1
[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000049.000018041.html](https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000049.000018041.html)
- 3) 政府統計 厚生労働省：人口動態統計速報（令和2年12月分）、2021/2/22
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s2020/dl/202012.pdf>
- 4) 日本経済新聞「自殺11年ぶり増 コロナ影響か、女性や若者が増加」、2021/3/16
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODG141IM0U1A310C2000000/>
- 5) 筑波大学医学医療系臨床医学域 災害・地域精神医学：新型コロナウイルス感染症に関わるメンタルヘルス全国調査
<https://plaza.umin.ac.jp/~dp2012/covid19survey.html>
- 6) 安田結美ほか2名：新型コロナウイルス感染症による外出自粛期間における生活空間とストレス感の関係について、日本建築学会技術報告集、第66号、pp.887-892、2021/6
- 7) 井上えり子ほか3名：新型コロナウイルスの影響による住まい方の変化 洛西ニュータウンUR賃貸団地を対象として、日本建築学会大会学術講演梗概集DVD、5032、pp.63-64、2021/7
- 8) 太田匡哉、小松尚：コロナ禍における住宅の使い方に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集DVD、5044、pp.87-88、2021/7
- 9) 山田崇史、信定佑芽：緊急事態宣言前・中・後における外出行動変化と健康に関する意識 新型コロナウイルス感染症拡大時における一都三県WEB アンケート調査に基づく分析、日本建築学会計画系論文集、第786号、pp.2147-2157、2021/8
- 10) 郭乙萱ほか2名：コロナ禍における郊外住宅地居住者の生活行動と抑うつ傾向の関係 -大阪府富田林市寺池台を事例として-、日本建築学会計画系論文集、第793号、pp.587-595、2022/3
- 11) 『レジリエンス 100 STAY&WORK モデル』を発売、積水化学工業株式会社住宅カンパニー、2020/7/14
<https://www.sekisuiheim.com/info/press/20200714.pdf>
- 12) 「住まい×テレワーク」暮らしながら働ける空間を実現、三菱地所レジデンス株式会社、2020/6/5
https://www.mec-r.com/news/2020/2020_0605.pdf
- 13) 入居者専用シェアオフィスルームがある分譲マンション、日鉄興和不動産株式会社、2020/8/25
<https://www.nskre.co.jp/company/news/2020/08/20200825.pdf>
- 14) パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」、2021/7/30-8/1調査、公開2021/8/31
<https://rc.persol-group.co.jp/assets/files/news-data.pdf>
- 15) 文科省ホームページ；学校に関する状況調査、取組事例等
https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00007.html
- 16) 太田さちほか2名：生活時間・生活行為からみた団らんの実態、日本建築学会大会学術講演梗概集、5043、pp.85-86、1986/8
- 17) 山崎さゆり、高橋公子：時間量による生活の類型化：生活時間からみた行動と滞留空間の対応関係に関する研究 その1、日本建築学会計画系論文集、第504号、pp.67-74、1997/1
- 18) 湯浅裕樹ほか2名：親子と夫婦の居間滞在時間による家族親密度の累計 居間中心型住宅普及の動向と計画課題に関する研究 第15報、日本建築学会大会学術講演梗概集、5538、pp.1075-1076、2015/9
- 19) 永田康太郎ほか3名：都心におけるSOHOの使い方に関する研究：「シティコート目黒」を事例としSOHOのライフスタイルと住戸プランの対応に関する考察、日本建築学会大会学術講演梗概集、5744、pp.335-336、2003/7
- 20) 宮内京子、横山俊祐：業務との関係からみたSOHO住宅における住まい方の特性：脱公私室型住戸計画の多様化と地域への開放化の可能性に関する研究 その2、日本建築学会大会学術講演梗概集、5632、pp.117-118、2004/7
- 21) 伊藤セツ・天野寛子：生活時間と生活様式、光生館、1989/5
- 22) 矢野眞和：生活時間の社会学 社会の時間・個人の時間、東京大学出版会、1995/12
- 23) NHK放送文化研究所（旧日本放送協会放送世論調査所）：NHK国民生活時間調査（旧図説日本人の生活時間）、日本放送出版協会、1975～2020
- 24) NHK放送文化研究所（旧日本放送協会放送世論調査所）：現代日本人の意識構造、日本放送出版協会、1979/6～2020/2
- 25) 総務省統計局：昭和61年～令和3年社会生活基本調査
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>
- 26) 黒田祥子：日本人の余暇時間 - 長期的な視点から、日本労働研究雑誌、第54号、pp.32-44、2012/8

- 27) 仁科幸一：国民の余暇生活はどう変化したか 社会生活基本調査にみる30年の余暇活動の変化、みずほ情報総研レポート、vol.19、pp.1-13、2020/3